

世界のサイフ (資産成長型)

追加型投信／海外／債券



ファンドの概要

設定日：2008年11月12日 償還日：2023年10月12日
 決算日：原則毎年10月12日 収益分配：決算日毎

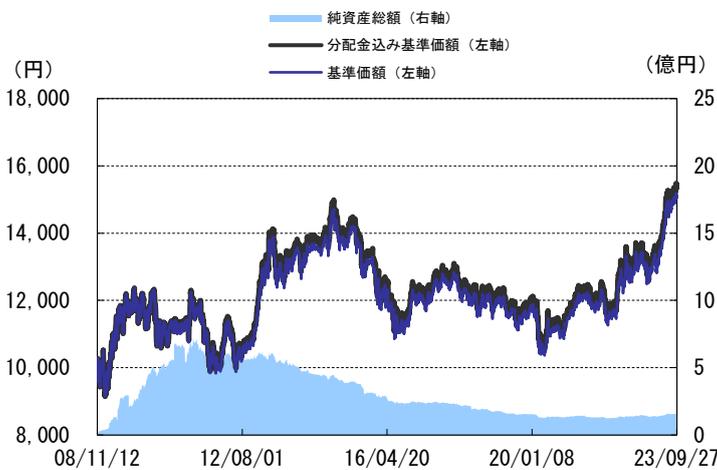
【ファンドの特色】

1. 原則として高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券などに投資します。
2. 年1回決算を行いません。

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を
 約束するものではありません。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<資産構成比率>

マルチカレンシーファンド クラスB	98.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
現金・その他	1.4%

基準価額：15,082円

純資産総額：1.51億円

<基準価額の騰落率>

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
0.18%	1.41%	14.20%	16.48%	38.15%	53.86%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	15,055円
当月お支払いした分配金	0円
為替	
コロンビアペソ	40円
イギリスポンド	-26円
ニュージーランドドル	29円
カナダドル	37円
メキシコペソ	-48円
オーストラリアドル	18円
アメリカドル	33円
韓国ウォン	4円
チリペソ	-56円
ポーランドズロチ	-69円
債券要因	
インカムゲイン	41円
キャピタルゲイン	41円
その他	-18円
当月末基準価額	15,082円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<分配金実績（税引前）と決算日の基準価額>

	設定来合計	18・10・12	19・10・15	20・10・12	21・10・12	22・10・12
分配金	220円	0円	0円	0円	0円	0円
基準価額	-	11,817円	11,547円	11,113円	11,945円	13,087円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ（資産成長型）

マルチカレンシーファンド クラスBのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。

<通貨別構成比>

コロンビアペソ	11.4%
メキシコペソ	11.0%
オーストラリアドル	10.2%
カナダドル	9.9%
アメリカドル	9.8%
ニュージーランドドル	9.8%
ポーランドズロチ	9.5%
韓国ウォン	9.5%
チリペソ	9.5%
イギリスポンド	9.4%
その他	0.0%

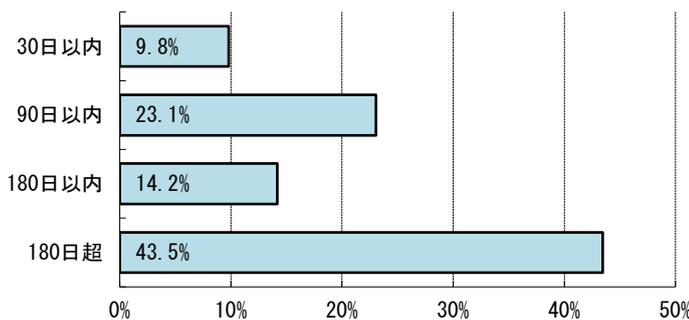
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※その他は円などです。

<格付別構成比>

短期金融商品	P-1	19.3%
	P-2	0.0%
	P-3以下	0.0%
	平均格付	P-1
債券	Aaa	44.5%
	Aa	11.7%
	A	14.9%
	Baa以下	0.0%
	平均格付	Aa1

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。
※短期金融商品はコマーシャルペーパーや短期のソブリン債などです。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<残存別構成比>



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

<公社債種別構成比>

ソブリン債	30.3%
社債・その他	60.2%
社債	50.4%
ABS	0.0%
コマーシャルペーパー	9.8%
その他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。

<ポートフォリオの特性値>

ポートフォリオの最終利回り	6.66%
ポートフォリオの平均残存日数	154日
組入債券の銘柄数	16銘柄

※最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ（資産成長型）

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

【カナダ】

カナダドルは円に対して上昇しました。カナダの主要な輸出産品である原油の価格が上昇したことや、カナダの雇用統計が堅調となったことに加えて、住宅着工件数や消費者物価指数（CPI）などの経済指標が市場予想を上回ったことを背景にカナダの長期金利が上昇したことがカナダドルの支援材料となりました。また、日銀が金融緩和と政策の維持を決定したことが円売りの要因となり、円に対して上昇しました。

【オーストラリア】

オーストラリアドルは円に対して上昇しました。オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を据え置いたことなどがオーストラリアドルの重しとなったものの、オーストラリアの主要な輸出産品である鉄鉱石の価格が上昇したことや、雇用統計において雇用者数が市場予想を大幅に上回ったことがオーストラリアドルの支援材料となりました。また、日銀が金融政策決定会合で金融緩和と政策の維持を決定したことが円売りの要因となり、円に対して上昇しました。

【アメリカ】

アメリカドルは円に対して上昇しました。米国の消費者物価指数（CPI）および小売売上高速報値などが市場予想を上回ったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言から高水準の政策金利が長く続くことと見込まれたこと、米国連邦政府の新年度の予算案を巡る議会の協議が難航し10月から政府機関の一部が閉鎖される可能性が高まったことを受けて、米国の財政運営の混乱による金融市場への影響が警戒されたことなどから、米国の長期金利が上昇したことがアメリカドルの支援材料となりました。また、日銀が金融政策決定会合で金融緩和と政策の維持を決定したことなどが円売りの要因となり、円に対して上昇しました。

【メキシコ】

メキシコペソは対円で下落しました。メキシコではインフレの減速傾向が総合・コアともに続いており、8月の総合インフレ率が前年同月比4.64%へ、コアインフレ率が同6.08%へと前月から鈍化しました。コアインフレがより大幅に減速するには、サービス価格上昇ペースの継続的な鈍化が必要です。インフレの減速傾向が続けば来年には金融政策の段階的緩和への環境が整うとみられますが、メキシコ中央銀行は現在もタカ派的な姿勢を維持しており、政策金利を数十年ぶりの高水準となる11.25%に維持しています。

【チリ】

チリペソは対円で大きく下落しました。8月の経済活動指数は内需が鈍化していることをさらに裏付ける内容となり、チリ中央銀行による金融緩和と継続を引き続き後押しするものとなりました。直近の政策会合では、政策金利である翌日物金利が市場予想通り0.75%引き下げられて9.5%となりました。8月の経済活動指数は、鉱業、建設業、教育サービスの低迷が響いて前年同月比0.9%減となり、市場予想の同0.1%減を下回りました。

【イギリス】

イギリスポンドは円に対して下落しました。日銀が金融政策決定会合で金融緩和と政策の維持を決定したことが円売りの要因となったものの、英国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことなどを背景にイングランド銀行（BOE）が政策金利を据え置いたことや、小売売上高およびサービス業購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を下回ったことがイギリスポンドの重しとなり、円に対して下落しました。

【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは円に対して上昇しました。ニュージーランドの主要貿易相手国である中国の経済の先行きが懸念されたことがニュージーランドドルの重しとなったものの、ニュージーランドの住宅売上高の増加や食料品価格の上昇がニュージーランドドルの支援材料となりました。また、日銀が金融政策決定会合で金融緩和と政策の維持を決定したことが円売りの要因となり、円に対して上昇しました。

【韓国】

韓国ウォンは対円で小幅ながら上昇しました。9月の輸出全体の伸びは前年同月比-4.4%と、前月の同-8.4%から大きく改善して市場予想を上回る縮小ペースとなりました。自動車や一般機械分野において欧米からの需要が好調に推移し、引き続き非テクノロジー分野の財需要を下支えしました。中国からの需要によって徐々にではあるものの輸出の減少幅が3ヵ月連続で縮小したほか、アセアン諸国からの需要も改善しています。半導体の月次の輸出額は、半導体メモリーのスポット価格が上昇する中で99億米ドルを超え、12ヵ月ぶりの高水準となりました。

【コロンビア】

コロンビアペソは対円で大きく上昇しました。コロンビアの中央銀行は、財務省が利下げを望む中でも市場予想通り政策金利を13.25%に据え置きました。8月のインフレ率は食料品価格の上振れを主因に前月比0.7%増となり、市場予想の同0.5%を上回りました。こうしたなかでも、より発表頻度の高い経済活動指標が引き続き低迷していることを受けて、早ければ10月の会合で利下げが実施されるとの見方が強まっています。

【ポーランド】

ポーランドズロチは対円で大きく下落しました。ポーランドの最近の経済指標は、同国経済が引き続き厳しい状況にあることを示しています。8月の鉱工業生産は前月比1%増と市場予想の同1.7%増を下回り、前年同月比ベースでは2%減となりました。鉱工業の低迷をさらに裏付けるように、9月の製造業PMI（購買担当者景気指数）は43.9と依然大きく落ち込んだ水準となりました。速報値では9月の総合インフレ率は前年同月比8.2%となり、前月の同10.1%から減速しました。ポーランドの金融政策委員会は金融緩和とサイクルを継続すると予想されます。ただし、9月上旬に市場予想に反して0.75%の利下げを実施しましたが、今後はペースを緩めて会合毎に0.25%の利下げを行っていくとみられます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ（資産成長型）

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当ファンドでは、高い収益を得ることを目的としながら、格付けの高い金融商品に幅広く投資しています。当ファンドの基準価額（分配金考慮後）は、前月末比で上昇しました。一部の投資対象通貨が当ファンドの基準通貨である日本円に対して下落し、通貨によるマイナスの影響をもたらしました。ポーランドズロチやチリペソは、中央銀行のハト派的（景気に対して弱気）な姿勢を反映して軟調に推移しました。現地通貨建て債券は底堅く推移し、保有債券からの受取利息によってリターンはプラスとなりました。

◎今後の見通し

米国では、米連邦議会の上下両院でつなぎ予算案が超党派で可決されたことで、政府機関が閉鎖され機能停止に陥る危機を土壇場で回避しました。つなぎ予算には、共和党内に反対が多いウクライナへの追加支援や、共和党の強硬派が要求する大幅な歳出削減が盛り込まれませんでした。野党・共和党のマッカーシー下院議長は、超党派で合意されたつなぎ予算案の採決を行いました。11月中旬にはつなぎ予算が失効することから、再び同じ状況に直面する可能性があります。米国連邦準備制度理事会（FRB）は9月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の指標であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を5.25～5.50%に据え置くことを決定しました。FOMCメンバーは、8月の消費者物価指数（CPI）の総合指数の上昇率が7月の前年同月比3.2%から加速したものの同3.7%にとどまっているなど、インフレ面で明るい兆候がみられることの認識を示す一方で、インフレ率を物価目標の2%に収束させるまで政策金利を「より高い水準でより長く」維持するとのメッセージを繰り返し発信し続けています。8月のCPI総合指数の上昇率加速の主因は、石油輸出機構（OPEC）とロシアなど非加盟主要産油国で構成するOPECプラスの協調減産を背景とした世界的な原油価格の再上昇に伴う輸送関連コストの上昇によるものとみられます。今年前半における米地方銀行3行の破綻を巡る混乱にもかかわらず、米国経済は予想以上に金利が上昇する環境に適応しています。米労働市場の需給は逼迫し、米住宅建設セクターはすでに底入れしていますが、これはインフレ抑制法、米国における半導体の国内生産を支援するCHIPS法、インフラ投資・雇用法などの後押しを受けたものと考えられます。しかし、製造業購買担当者景気指数（PMI）は、2022年11月以降、景気拡大・縮小の節目となる50を割り込んで推移しており、また米国の消費者信頼感指数や、雇用動態調査（JOLTS）の求人数などのデータでは、サービスセクターもやがて減速に転じる兆候が示されています。11月のFOMCでの政策決定に当たっては、雇用、インフレ、賃金、経済活動に関する足元のデータが反映され、十分に抑制的な金融環境の影響を示すものになると予想されているため、7月会合での利上げが今回の利上げサイクルにおける最後の利上げであった可能性があります。

欧州では、足元の一連のユーロ圏マクロ経済指標で、世界経済の厳しい状況を背景に経済活動が大幅に弱まっていることが引き続き示されており、ユーロ圏経済全体の見通しに不透明感が強まっています。9月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）の総合指数（速報値）は47.1となり、8月から小幅に改善したものの、依然として景気拡大・縮小の節目となる50を下回る低水準にとどまっています。サービス業PMIは48.4と市場予想を上回りましたが、製造業PMIは依然として低迷状態が続いており、9月は前月を下回る43.4となりました。また、総合景況感指数は9月も引き続き低下しており、継続的な低下の要因は鉱工業景況感指数の不振となっています。経済活動の軟化が顕著になっているにもかかわらず、消費者物価の伸びは依然として高水準であり、欧州中央銀行（ECB）の許容水準を上回って推移しています。ECBは7月の政策理事会における0.25%の利上げ決定に続けて、9月にも0.25%の利上げを行い、預金ファシリティ金利を4.0%に引き上げました。政策理事会の声明では、「現在の政策金利は、十分に長い時間維持されれば、インフレ目標のタイムリーな達成に大きく寄与する水準に達している」と表明しています。

英国では、インフレが引き続き沈静化に向かっており、8月の消費者物価指数（CPI）の総合指数の上昇率は前年同月比6.7%、またCPIコア指数の上昇率は同6.2%となり、いずれも伸び率が前月から減速しています。一方で、住宅セクターやPMIの低迷などを中心に、経済指標は悪化しています。賃金の伸びは底堅く推移していますが、求人倍率がパンデミック前の水準近くまで低下するなど、雇用市場に脆弱性がみられています。今後数カ月のうちに多くの固定金利型住宅ローンがより高い金利に調整されることが予想されますが、これまで実施された利上げの影響は英国の実体経済にまだ十分に波及していません。住宅セクターの低迷、住宅ローン金利の上昇などを背景に消費者心理が悪化するなかで、英国経済に下振れリスクが高まっており、イングランド銀行（BOE）による金融引き締めが制限される可能性があります。BOEは9月の金融政策委員会（MPC）にて、政策金利を5.25%に据え置くことを決定しました。英国の金融政策は十分に抑制的な水準にあり、サービスインフレが鈍化し続ける限り、BOEが再び利上げを行う可能性は低いとみられます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ（資産成長型）

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

オーストラリアでは、金利変動に敏感なセクターが引き続き厳しい状況に直面しています。住宅ローン金利の上昇や高インフレが家計の可処分所得を圧迫するなかで、消費者信頼感が急速に悪化したことを受けて、特に低所得層を中心に家計消費が大きく減速しています。その一方で、貯蓄バッファの確保と実質所得の上昇によって、高所得層はある程度経済的に保護されており、個人消費全体の大幅な落ち込みを防いでいます。住宅市場については、住宅セクターの活動は落ち込み、住宅価格が下落基調で推移していましたが、足元ではともに上昇に転じています。また、その他の経済活動指標も大幅に減速しています。9月の製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値は、製造業セクターのモメンタムが低下するさらなる兆候を示す内容となっています。その一方で、サービスセクターの経済活動は勢いを取り戻しているように思われ、サービス業PMIは小幅ながら上昇しています。物価動向に関しては、インフレはすでにピークアウトしているように思われますが、2023年4-6月期の消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同期比6.0%となり依然として高止まりの状態が続いています。こうした状況を背景に、オーストラリア準備銀行（RBA）はインフレへの警戒姿勢を強め、政策金利を長期間にわたり抑制的な水準に維持する可能性があります。

ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が8月の金融政策委員会で、市場コンセンサス通り、政策金利を5.50%に据え置くことを決定しました。この決定の背景には、RBNZが現在の政策金利は十分に抑制的な水準にあると確信を深めていることがあります。さらなる金融引き締めの可能性は依然として残っていますが、今後の政策判断はマクロ経済指標の動向次第になるとみられます。RBNZは様子見姿勢をとり、これまで実施してきた金融政策の大幅な引き締めの実体経済への影響を見極める意向を示しています。足元の経済指標は、ニュージーランドの経済活動が低調であることを引き続き示唆する内容となっています。製造業PMIは景気拡大・縮小の分岐点である50を下回る状態が続いており、8月は2年ぶりの低水準となる46.1まで落ち込んでおり、今後さらなる落ち込みが予想されます。サービス業PMIも大幅に落ち込んでおり、8月は47.1に低下しています。4-6月期の労働需要は引き続き堅調でしたが、国境の再開や高水準の労働参加率を背景に労働供給が増加しています。雇用者数の伸びは市場予想を上回り前年同期比4.0%増に達しましたが、労働参加率のさらなる上昇により、失業率は3.6%に上昇しました。移民流入による労働供給の増加や、経済の冷え込みにより、労働市場の需給がさらに緩み、賃金の伸びが今後緩やかに減速することになると予想されています。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）が9月の金融政策決定会合で市場コンセンサス予想通り0.25%の利上げを決定し、政策金利を4.25%に引き上げました。ノルウェー銀行は、インフレ期待を抑制し、インフレ率を2%の目標に戻すためにはさらなる利上げが必要であると判断しています。経済成長が冷え込む兆候がみられるにもかかわらず、足元の経済指標では、労働市場の需給逼迫や賃金上昇圧力の高まりを背景に、経済の基調的なモメンタムが比較的堅調に推移していることが引き続き示唆されています。基調的なインフレ率の高止まりや持続性を踏まえて、ノルウェー銀行は利上げを継続する可能性が高いでしょう。さらに、ノルウェー銀行は、政府の代理として実施している外貨購入の金額を大幅に削減しており、これもノルウェークローネを下支えする要因になるとみています。

カナダでは、足元の経済指標が引き続き景気減速を示唆する内容となっています。国内金利の上昇が家計消費を抑制し、企業の資本コストを増加させています。経済活動の減速が顕著になっているにもかかわらず、カナダ経済は、これまでの兆候に反して、リセッション（景気後退）入りを回避する可能性が高いとみられています。住宅市場は、2022年7-9月期にピークに達して以降、大幅に鈍化していましたが、今年に入り底堅い動きを続けており、住宅価格と住宅市場の活動はともに上向いています。一方で、雇用市場が吸収できないほどの速いペースで労働人口が増加するなかで、労働市場の需給は緩和傾向が続いています。カナダ銀行（中央銀行）は9月の金融政策決定会合で、量的引き締め（QT）を継続する一方で、政策金利を5.0%に据え置くことを決定しました。労働市場の圧力が緩和されているにもかかわらず、今後も警戒的なスタンスを維持するとみられ、経済活動データやインフレ数値が物価安定の見通しに不透明感をもたらす場合には、さらなる金融引き締め策を実施する可能性があります。

新興国市場では、2022年12月に中国政府が経済成長を抑制する要因となっていた「ゼロコロナ」政策の撤廃を発表したことにより、好況が続いていました。しかし、中国では消費行動の弱まりが住宅用不動産市場の低迷の要因となっているなか、足元の経済指標では中国経済の景気回復が概ね失速しているという見方を裏付ける内容となっています。こうした状況を踏まえ、中国当局は、金融・財政政策両面で様々な景気刺激策を打ち出す用意があると表明していますが、現時点では、景気刺激策の展開は断片的であり、動きがやや緩慢であるように思われます。中国以外のいくつかの新興国市場では、中央銀行が積極的に利上げを進めてきたことで、金融政策が引き締めの領域に入っており、ディスインフレ環境が生まれていることから、特に中南米や東欧を中心に複数の中央銀行が利下げに踏み切っています。

ロシアによるウクライナへの侵攻から1年以上が経過しましたが、地政学的リスクは依然として欧州新興国市場の資産に対する懸念材料となっています。しかし、冬の気候が例年よりも温暖であったことに加えて、大量の液化天然ガス（LNG）を含む代替エネルギー供給を2022年中に大量に確保したことによって、欧州における天然ガス供給の見通しは改善したとみられます。こうした状況を背景に、欧州の天然ガス価格は2022年の夏場のピーク水準から大幅に下落しています。しかし、足元では、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなど非加盟の産油国からなるOPECプラスによる協調減産の継続に加えて、サウジアラビアとロシアによる追加的な自主減産の継続を背景に原油価格が急上昇しており、コモディティ輸入国ではディスインフレの進行が困難になるほか、自国通貨の下落に直面する可能性があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2023年10月12日まで(2008年11月12日設定)
決算日	毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し**2.2%(税抜2%)以内**
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬) 純資産総額に対し**年率0.96905%(税抜0.90405%)程度**が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.715%(税抜0.65%)、投資対象となる外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.25405%程度となります。
当該外国投資信託の信託報酬率は、純資産総額や為替相場によって変動します。それに伴い、実質的な信託報酬率も変動します。

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社：日興アセットマネジメント株式会社

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社：販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/

〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「世界のサイフ（資産成長型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。なお、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社SMB C信託銀行 ※右の他に一般社団法人投資信託協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○		○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。